

機関番号：12602

研究種目：若手研究（A）

研究期間：2009～2010

課題番号：21689054

研究課題名（和文） 施設家族介護負担感尺度を用いた高齢者施設・住宅における家族支援プログラムの開発

研究課題名（英文） Development of support program for family caregivers in Japanese long-term care facilities using Caregiving Burden Scale for Family Caregivers with Relatives in Nursing Homes.

研究代表者

深堀 浩樹（FUKAHORI HIROKI）

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・講師

研究者番号：30381916

研究成果の概要（和文）：

高齢者施設・住宅における家族支援プログラム開発の基礎的資料とするために全国 2000 箇所の特別養護老人ホームを対象に調査を行った。過去 6 ヶ月間の要望・苦情への対応の経験や具体的内容、家族との関係構築のための取り組みなどに関する結果を得た。また、国内外の研究者・実践家との協議や交流などを行った。これらの結果に基づき、施設家族介護負担感尺度を実践に活用するためのアセスメントシートを試作した。

研究成果の概要（英文）：

A nationwide Questionnaire survey was conducted for 2,000 nursing homes to obtain basis information for developing family support program in long-term care facility in Japan. Results included staff's experience of requests / claims from family members, the contents of them, and current approach to building collaborative partnership between staff and family members. Additionally, the author contacted a lot of researchers and practitioners interested in long-term care facility both domestically and internationally. A prototype of assessment sheet was developed referring these results for using Caregiving Burden Scale for Family Caregivers with Relatives in Nursing Homes in clinical settings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2010 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
年度			
年度			
年度			
総計	8,300,000	2,490,000	10,790,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：家族看護学、高齢者施設・住宅、家族介護者、介護負担感

1. 研究開始当初の背景

北米や北欧諸国、豪州などでは、施設の家族についての研究はかなり蓄積されている。例えば、家族の面会の頻度は、入居時点での面会頻度(多くの場合週 1 回程度)が維持され

ることが多いと報告されており (Yamamoto-Mitani,2002., Gaugler,2005)。家族や入居者を対象とした面接や参与観察による質的研究も多数存在する。施設の家族への介入研究も実施され、入居者の問題行動

やうつ症状の減少、家族と入居者間のコミュニケーションの改善効果などが認められている(Pillmer,2003)。一方、わが国では、家族のうち6~9割が少なくとも月に一回は入居者と面会していること(Fukahori,2007)や特養ホームの入居者家族の4割が精神的健康を害していたこと(深堀,2005)、施設職員と家族間の交流不足などが指摘されている。しかし、全体として施設の家族を対象とした研究は少なく、縦断研究や介入研究などは皆無である。

このような背景から研究者は、東京都と三重県の特養ホームの家族348名を対象として家族の「施設家族介護負担感」を測定する尺度(表1)を開発した(深堀,2007; Fukahori, 2010)。「施設家族介護」とはわが国における先行研究において研究者が明らかにしたもので、「(特養ホームのような)施設に要介護高齢者が入居した後に、その家族が行う高齢者を支援するための行動」を示す。「施設家族介護」の具体的な内容は、申請者が行った入居者家族21名への面接調査から示されており、要介護者への日常生活への介助や精神的援助、施設職員とのコミュニケーションなどが含まれる(深堀,2008)。「施設家族介護負担感尺度」は、特養ホーム入居者の家族が感じる介護負担感を測定することができる尺度であり、身体的・心理的負担を感じている家族への支援および研究に活用可能と考えた。

表1. 施設家族介護負担感尺度(簡便のため略記)

因子1 職員との交流の負担
1)施設職員が親しみをこめていない。
2)施設職員をうまく接することができない
3)施設職員が入居者について教えてくれない
4)施設職員ごとに言うことが違う
5)施設職員に話しかけづらい
因子2 拘束感
6)面会と他のことの両立が大変だ
7)あなた自身の時間がとりにくい
8)旅行に行く気がしない
9)入居者が気になって仕事に影響がある
10)入居者への面会で身体的につらい
因子3 入居者への負い目
11)できることなら自宅で世話をあげたい
12)入居者が入居していることが申しわけない
13)入居者が施設にいるのはかわいそうだ
因子4 入居者の衰弱への悲しみ
14)入居者と会話ができなくて悲しい
15)だんだん弱っていく入居者を見ると辛い
16)昔と変わってしまった入居者を見ると辛い

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の二つとした。まず、わが国の高齢者施設・住宅の入居者の家族への支援プログラムの開発のための基礎的資料とするために、入居者家族から施設職員への要望や苦情の頻度や内容を明らかにすることである。次に、研究者が過去の研究に

おいて開発した施設介護負担感尺度の実践場面における有用性を検討し、高齢者施設・住宅の入居者の家族を対象とした支援プログラムの開発につなげるためのアセスメントシートを試作することである。

3. 研究の方法

(1)平成21年度

平成21年度は、高齢者施設・住宅における家族支援プログラムの開発のための参考資料とする目的で、高齢者施設の職員(施設長1名・介護職3名・看護職1名)と家族の関係性に関する質問紙調査を実施した。具体的な質問項目は、家族からの苦情や要望の頻度、施設職員の家族へのケアに関する意識や実態などとした。

また、本研究のために、米国で開発された、認知症を持つ入居者の家族へのスタッフの態度を測定する尺度である Attitudes Toward Families Scale の日本語版(表2)を、開発者の Meridean L. Maas 博士の協力のもとに順翻訳・逆翻訳の過程を経て作成し、調査票に加えた。

表2. Attitude towards Families Scale日本語版

- 1)一般に、ご家族が認知症の入居者の見舞いに来ることは稀である。
- 2)一般に、ご家族は、認知症の入居者が認知・記憶能力を失っていることを受け入れようとしにくいことが多い。
- 3)ご家族からの要望が過剰なので業務が一層難しくなっている。
- 4)一般に、ご家族は、認知症になってしまった入居者とのようにつきあえばよいかについて多くのことを知っている。
- 5)ご家族が面会に来ると騒がしすぎて、他の入居者にとって迷惑である。
- 6)ご家族から、入居者をケアするのに役立つアイデアを与えられる場合が多い。
- 7)ご家族と協力して一緒にケアをすることは、業務の重要な一部である
- 8)ご家族が認知症フロアを訪れると、入居者が落ち着かずいらいらしやすくなるように思われる。
- 9)ご家族は、認知症の入居者のケアを手伝うのが上手である。
- 10)ご家族は、認知症フロアで何をしたらよいかを理解していないようである。
- 11)私たちが多くの認知症の入居者をケアしていて、ご家族の要求にいつも応えられるわけではないということを、ご家族は理解している。
- 12)一般に、認知症の入居者は、ご家族がそばにいても無視しており、ご家族がいるかどうかについては関心がないように思われる。
- 13)ご家族には、認知症の入居者のケアについて、好きなだけ主張する権利がある
- 14)ご家族は、施設の面会者として、施設の規則を厳守しなければならない。
- 15)ご家族の訪問に関する施設の規則は、さらに厳しくしたほうがよい。
- 16)ご家族は来訪すると、入居者と長いすぎることが多い。

(2)平成22年度

平成21年度に実施した全国調査の結果を

対象となった 2000 施設へ報告し、一部の施設からはその報告内容についてのフィードバックを得た。

また、この調査の結果を平成 22 年 11 月に米国ルイジアナ州ニューオリンズ市にて行われた第 65 回アメリカ老年学会(The Gerontological Society of America)にて “Complaints to Japanese Nursing Home Administrators and Staff from Family Members of Residents” として発表した。

さらに、東京都内の特別養護老人ホームの施設長と面談し「施設家族介護負担感尺度」実践活用に関して情報収集および協議を行った。その内容に基づき、施設家族介護負担感尺度を実践に活用するためのアセスメントシートを試作した。

施設家族介護負担感尺度プログラム開発に向けた海外視察として、米国ペンシルバニア州フィラデルフィア市ペンシルバニア大学を訪問し、同大学が経営・運営する高齢者へのサービスプログラムである LIFE において高齢者の家族への支援および上級看護実践者の役割について情報収集を行った。

4. 研究成果

(1)平成 21 年度

全国 2000 箇所の特別養護老人ホームに調査への協力を依頼し、平成 22 年 3 月末現在で合計 417 施設から回答が得られた。回答が得られた職員の内訳は施設長 400 名、介護職 1155 名、看護職 383 名であった。各職種現在の職場での平均経験年数は、施設長で 6.1 ± 5.7 年、介護職で 6.6 ± 5.2 年、看護職で 7.4 ± 6.1 年だった(表 3)。

表 3. 対象者の属性

	n(%)	Mean ± SD
施設長 (n=400)		
性別	男性 275 (68.8) 女性 120 (30.0)	
年齢		57.6 ± 9.8
施設長としての経験年数		6.1 ± 5.7
有する資格	ケアマネージャー 143 (35.8) 介護福祉士 62 (15.5) 社会福祉士 57 (14.3) 看護師 21 (5.3) 准看護師 5 (1.3) 栄養士 5 (1.3) その他 141 (35.3) 無回答 138 (34.5)	
過去一年間での離職希望	140 (35.0)	
看護職 (n=383)		
性別	male 18 (4.7) female 361 (94.3)	
年齢		47.8 ± 8.4
婚姻歴	既婚 288 (75.2) 現在結婚していない 85 (22.2)	
施設での勤務経験		7.4 ± 6.1
看護師としての勤務経験		22.5 ± 9.2
介護職 (n=1155)		
性別	male 372 (32.2) female 773 (66.9)	
年齢		36.1 ± 10.6
婚姻歴	married 553 (47.9) unmarried 581 (50.3)	
施設での勤務経験		6.6 ± 5.2
看護師としての勤務経験		8.5 ± 5.3

過去 6 ヶ月間の苦情の対応の経験に関しては、施設長 91 名 (23.5%)、介護職 532 名 (47.7%)、看護職 164 名 (44.6%) に経験があった(表 4)。看護職が受けた苦情の具体的内容として、回答者の多い順から「入居者の状態について」「特定のケアの方法」「全体的なケアの質」「入居者の所有物の紛失」「支払いについて」「入居者の権利について」「面会時間について」「入居者の所有物の盗

表 4. 要望や苦情の特徴

	n(%)
施設長 (n=400)	
過去 6 ヶ月以内に受けた要望・苦情	235 (58.8)
施設長が対応する必要があった要望・苦情	94 (23.5)
要望・苦情を受けた職種	
生活相談員	141 (60.0)
介護福祉士	68 (28.9)
介護福祉士以外の介護職	46 (19.6)
看護職	32 (13.6)
施設長	18 (7.7)
その他 (事務職、医師、栄養士、他)	31 (11.9)
看護職 (n=383)	
過去 6 ヶ月以内に受けた要望・苦情	175 (45.7)
要望・苦情の内容	
入居者の状態	79 (45.1)
特定のケアの方法	68 (38.9)
全体的なケアの質	55 (31.4)
入居者の所有物の紛失	24 (13.7)
支払い	15 (8.6)
入居者の権利	10 (5.7)
面会時間	7 (4.0)
入居者の所有物の盗難	1 (0.6)
介護職 (n=1155)	
過去 6 ヶ月以内に受けた要望・苦情	551 (47.7)
要望・苦情の内容	
特定のケアの方法	231 (41.9)
全体的なケアの質	192 (34.8)
入居者の状態	189 (34.3)
入居者の所有物の紛失	128 (23.2)
面会時間	21 (3.8)
支払い	21 (3.8)
入居者の権利	18 (3.3)
入居者の所有物の盗難	15 (2.7)

難」が挙げられ、介護職員が受けた苦情の具体的内容として、回答者の多い順から「特定のケアの方法」「全体的なケアの質」「入居者の状態について」「入居者の所有物の紛失」「支払いについて」「面会時間について」「入居者の権利について」「入居者の所有物の盗難」が挙げられた(表 4)。

施設の職員は、職員間の連携・協調や看護・介護職員のコミュニケーション技術の向上について、共通して入居者家族と協力的な関係を築くために重要であると感じていた。特に、介護福祉士・介護職では、医療機関との連携の強化を必要と感じている人が多く見られた。看護職・介護職は、平均して 50% の入居者の家族と顔見知りであると回答していた。施設側が家族に向けて行っている活動としては、「施設行事参加に向けての働きかけ」が 82.0% ともっとも多く施設が取り組んでおり、「家族に向けた広報誌の発行」「家族との連絡会の定期的開催」「家族会の組織」の順で取り組まれていた。

本調査の結果から、特別養護老人ホームにおいて一定数の施設職員が家族からの要望・苦情を受けた経験があり、家族との関係のあり方に苦慮していること、職員間の連携・協調が特に入居者家族との関係構築に重

要であること、施設全体・施設職員の両方が、入居者家族との関係構築に取り組んでいること、が示唆された。

(2)平成 22 年度

第 65 回アメリカ老年学会では、高齢者施設の入居者の家族からの苦情や要望にうまく対処し、ケアの質の向上につなげていくための方策について米国の参加者とディスカッションを行った。帰国後、そのディスカッションの内容と都内の特別養護老人ホームの施設長との協議に基づき施設家族介護負担感尺度を実践に活用するためのアセスメントシートの試作版を作成した(図 1)。

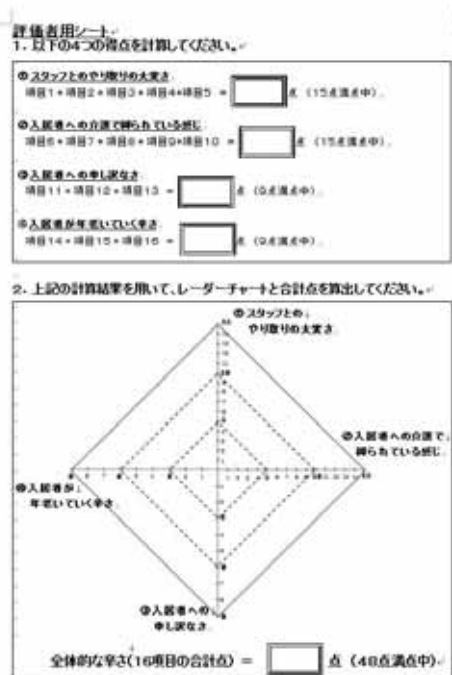


図 1. アセスメントシート試作版

また、ペンシルバニア大学への訪問では高齢者の終末期ケアに携わる看護職・医療福祉職を対象とした教育プログラムである ELNEC-G の講習会に参加し、高齢者およびその家族への終末期ケアについての示唆を得た。さらに、ペンシルバニア大学にて高齢者終末期ケアを専門とする研究者と今後の共同研究の実施についての合意を得た。

以上の成果を活用して、今後も、引き続き国内外の高齢者施設・住宅での看護実践家・研究者と協働して、高齢者施設・住宅の入居者家族への支援プログラムの開発に取り組んでいく。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

Fukahori H., Yamamoto-Mitani, N., Sugiyama, T., Sugai, Y., Kai, I., Psychometric Properties of the Caregiving Burden Scale for Family Caregivers with Relatives in Nursing Homes: Scale Development. Japan Journal of Nursing Science. 査読有, 7(2),2010,136-147, December 2010

[学会発表](計 2 件)

Fukahori H., Sugiyama, T., Yamamoto-Mitani, N., Complaints to Japanese Nursing Home Administrators and Staff from Family Members of Residents, 63rd Annual Scientific Meeting of the Gerontological Society of America, New Orleans, LA, the United States, November 19-23, 2010.

Fukahori H., Yamamoto-Mitani, N., Sugiyama, T., Chiba, Y., Involvements of nurses and care workers for family members in nursing homes in Japan, 10th International Family Nursing Conference, Kyoto, Japan, June 25-27, 2011 (accepted).

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]

特になし

6 . 研究組織

(1)研究代表者

深堀 浩樹 (FUKAHOI HIROKI)

東京医科歯科大学・

大学院保健衛生学研究科・准教授

研究者番号：30381916

(2)研究分担者

不在

(3)連携研究者

不在